



伊場 哲也 議員



コロナ感染症への対応について

問 8月のコロナ感染者の急増に対して、市の対応は。

答 防災無線で注意喚起、区長回覧で県の案内を回覧、関係機関への周知、ワクチン接種、発熱外来の案内等の相談に応じた。

問 医療従事者や医療機関の逼迫状況はどうか。

答 県が毎週水曜日に公表しているが、一番高いフェーズ3の「優先順位をつけた入院」となっているため、逼迫状況にある。

ウクライナ難民の受け入れは

問 国・県の動向はどのような状況か。

答 日本国内の避難者は1743人、千葉県内は84人。住居や就労先が決まれば自治体に支援の一部が引き継がれる。県は、住宅・見舞金・教育や学習支援、民間企業等との連携を行っている。

問 旭市民×0.001%程度の人数を受け入れてみては

どうか。

答 総合的な支援が可能か検討する必要がある。これからの研究を進める。どれだけ対応できるか難しいと思われるが、県の要請等しつかり情報収集していく。

消費者の保護について

問 旧統一教会との関わりについて、市が後援した事業や寄附はあったか。

答 改めて調査は実施していないが、後援はないと考える。また、寄附はなかった。

問 霊感商法について、消費生活センターへの相談はあったか。

答 旧統一教会関連と思われる事案はない。

リスクマネジメントについて

問 他自治体で発生した誤送金問題について、旭市の体制は取れているか。

答 財務会計システムで全てデータ管理しており、支払いのための伝票は、担当課の複数人で確認を行い、会計課に回送。会計課では3人で確認、検算等を行い、指定金融機関に依頼している。その他の質問事項

○協働の促進について

防災力の強化を

問 旭市総合戦略には「旭市における脅威と感じている自然災害」として、首都直下地震、南海トラフ地震、千葉県東方沖地震、津波、液状化、土砂災害とあり、起きてはならない最悪の事態として「避難路における通行不能」が挙げられている。津波避難道路の考え方と何人が避難することを想定しているのか伺う。

答 津波避難道路を整備するに当たり、避難方法は原則徒歩という考え方で工事を計画している。横根三川線は約1千人、椎名内西足洗線は約1300人の避難を想定している。

問 飯岡漁港から灯台に上がる観光遊歩道について、避難路としての整備を進めるべきでは。

答 観光遊歩道は災害時における避難路として指定しており、利用は可能だが急勾配で階段もあるため、避難の際は国道方面への避難を推奨している。今後避難路としても安全に利用できるよう、適正な維持管理に努めていく。



観光遊歩道の階段

問 就学前施設の避難訓練について、施設の立地場所で起こる可能性が高い災害を把握し、避難訓練を繰り返すことが大事だと思うが、徹底されているか。

答 地震や火災の発生を想定した避難訓練を毎月実施し、抜き打ちでの訓練や年1回消防署立会い訓練も実施している。

問 次世代への防災教育として、親子で防災を考える「ぼうさい」という絵本を、子どもが誕生した時にお祝いグッズとして配布できないか。

答 実際に子どもたちが知識を得て、その知識が親にも広がっていくようなパンフレット等の作成は検討したい。その他の質問事項

○防犯対策の強化について